

6月定例会

6月9日～

令和2年度補正予算

一般会計

歳入歳出予算を1億8074万円増、総額が49億1193万円となりました。

★主たる補正内容

〔歳入〕

▽社会保障・税番号制度システム整備費補助金 221万円増

▽財政調整基金繰入金 6495万円増

新規で付いたもの

▽北海道総合行政情報ネットワーク改修事業債 340万円

▽畑作構造転換事業補助金 675万円

▽畑作構造転換事業補助金 675万円

▽畑作構造転換事業補助金 675万円

▽コンテナ苗生産基盤整備事業補助金 544万円

▽緑と森林振興基金繰入金 1202万円

▽育苗施設木質バイオマス夜間余剰熱利用事業補助金 767万円

▽学校施設環境改善交付金 1316万円

▽公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 1640万円

▽公立学校情報報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 411万円

▽GIGAスクールネットワーク構想環境設備整備事業債

▽合併浄化槽設置整備事業補助金 147万円増

▽職員給与経費 884万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽職員の給与経費 884万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

〔歳出〕

▽総務管理費事務経費(弁護士委託料) 193万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽職員給与経費 884万円増

▽合併浄化槽設置整備事業補助金 147万円増

▽ホテル渓谷管理運営(委託料) 2000万円増

▽ICT教育加速化推進事業(備品購入費) 86万円

▽ICT教育加速化推進事業 5103万円

▽ICT教育加速化推進事業 5103万円

▽ICT教育加速化推進事業 5103万円

▽ICT教育加速化推進事業 5103万円

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

新規で付いたもの

▽北海道総合行政情報ネットワーク改修事業負担金 347万円

▽畑作構造転換事業補助金 675万円

▽コンテナ苗生産基盤整備事業補助金 980万円

▽育苗施設木質バイオマス夜間余剰熱利用事業 1533万円

▽学校施設環境改善交付金 1316万円

▽公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 411万円

▽GIGAスクールネットワーク構想環境設備整備事業債

▽合併浄化槽設置整備事業補助金 147万円増

▽職員給与経費 884万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽職員の給与経費 884万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

▽社会保障・税番号制度システム整備費 221万円増

事業(旧滝上高校改修及び旧滝上高校教員住宅購入) 4819万円

質 疑

図書館パワーアップ事業

△高橋議員

▽学校図書館と町の図書館が連携し、町の図書館が管理を一括するということが、学校図書館には司書教諭の配置がされていない。

その中で、町の図書館司書が学校の図書係を指導し、一元化する形を取ってみては。

△山川生涯教育課長

▽町の図書館と3校の学校図書館をネットワーク化し、学校図書館の図書を電算化することで業務の効率化を図り、また、本町の司書も学校からのニーズに応じ、連携を深めていきたい。

▽町の図書館と3校の学校図書館をネットワーク化し、学校図書館の図書を電算化することで業務の効率化を図り、また、本町の司書も学校からのニーズに応じ、連携を深めていきたい。

▽町の図書館と3校の学校図書館をネットワーク化し、学校図書館の図書を電算化することで業務の効率化を図り、また、本町の司書も学校からのニーズに応じ、連携を深めていきたい。

▽町の図書館と3校の学校図書館をネットワーク化し、学校図書館の図書を電算化することで業務の効率化を図り、また、本町の司書も学校からのニーズに応じ、連携を深めていきたい。

▽町の図書館と3校の学校図書館をネットワーク化し、学校図書館の図書を電算化することで業務の効率化を図り、また、本町の司書も学校からのニーズに応じ、連携を深めていきたい。

▽町の図書館と3校の学校図書館をネットワーク化し、学校図書館の図書を電算化することで業務の効率化を図り、また、本町の司書も学校からのニーズに応じ、連携を深めていきたい。

▽町の図書館と3校の学校図書館をネットワーク化し、学校図書館の図書を電算化することで業務の効率化を図り、また、本町の司書も学校からのニーズに応じ、連携を深めていきたい。

▽町の図書館と3校の学校図書館をネットワーク化し、学校図書館の図書を電算化することで業務の効率化を図り、また、本町の司書も学校からのニーズに応じ、連携を深めていきたい。

ICT教育加速化推進事業

△高橋議員▽

全生徒にタブレットを与え学習の際に利用するという事になると、本を開かなくてもその場でタブレットが解決してしまう。2つのこと(図書館とICT)をやるのは相反するのでは。

△山川生涯教育課長▽

図書館の充実による読書の普及とICTの整備は別の考え方と認識している。読書の普及は国語力の向上、ICTは情報の手段を主体的に選択し、活用していくための基本的な能力を身につけるため。

△高橋議員▽

調べ物をする際に本ではなく、何でもネットで調べるといふことが危惧される。ネット情報はどれが正しく、正しくないといふところに疑問符が付く場合

があるのでは。

△山川生涯教育課長▽

学校とも協議して対応できるように進めていきたい。

介護保険特別会計

歳入歳出予算を22万円減、総額が3億3149万円となりました。

〔歳入〕

▽地域支援事業交付金 10万円減

▽介護給付費準備基金繰入金 12万円減

〔歳出〕

▽介護予防普及啓発事業 22万円減

(シヤキット体操講師派遣がコロナ禍で中止となったので、DVD作成委託料に組み換え)

下水道特別会計

歳入歳出予算を178万円増、総額が2億593万円となりました。

水道特別会計

歳入歳出予算を181万円増、総額が4億9072万円となりました。

その他可決承認された事項 (抜粋)

滝上町農業委員会委員の任命について

農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定により、次の13名を任命することに同意した。

南札久留 池田政隆氏

専決処分の承認を求めらるることについて

※滝上町一般会計補正予算第3号

〔歳入〕

▽特別定額給付金給付事業補助金 2億5340万円

▽特別定額給付金給付事務費補助金 319万円

▽子育て世帯臨時特別給付金給付事業補助金 239万円

▽子育て世帯臨時特別給付金給付事務費補助金 15万円

〔歳出〕

▽特別定額給付金給付事業 2億5659万円

▽子育て世帯臨時特別給付金給付事業 254万円

※滝上町一般会計補正予算第4号

〔歳入〕

▽財政調整基金繰入金 2555万円

〔歳出〕

▽新型コロナウイルス感染症対策子育て支援商品券支給事業 585万円

▽新型コロナウイルス感染症対策経営持続支援事業 1970万円

株式会社たきのうえドリーム経営状況報告について

株式会社グリーンたきのうえ経営状況報告について

令和元年度経営状況報告について承認

町長の行政報告

(要約掲載)

新型コロナウイルス感染症における主な対策の実施状況

一人につき10万円の特別定額給付金の支給状況ですが、本日現在(6月9日)95%の支給を終えております。

具体的には1,324世帯、2,418人の方に対し、2億4180万円の支給実績となっております。

現在は、申請漏れを生じさせないため、6月3日時点で残る50世帯に対し、申請を促す文書をお送りしてきているところでございます。

また、町単独事業として、特に経済的負担の大きい子育て世帯に対し、高校生以下の子ども一人当たり2万円の商品券を支給する子育て支援商品券支給事業であります。こちらは対象となる全144世帯への支給を100%

0%終えております。そのほか中小規模事業者を対象とした経営継続支援事業など、各種対策につきまして、各円滑な支援が行われるよう商工会と連携し、進めているところでございます。

滝上町国民健康保険病院運営に係る今後の方針について

滝上町国民健康保険病院は人口減少等の理由から、患者数は入院外来ともに年々減少し、国保病院の経営状況は悪化の一途を辿っております。

昨年の施政方針で示したように、国保病院の経営は一般会計から多額の補填により維持されており、本町の財政支出に大きな影響を及ぼす国保病院の経営見直しは、喫緊の課題となっております。

このような状況下から、昨年9月に地域の住民代表10名により構成される「滝上町国民健康保険病院あり方検討委員会」を設置し、国保病院の今後の経営や医療機関としてのあり方等について様々な検討が行われ、本年3月に町に対して報告書が提出されました。

また、滝上町議会におかれましても、昨年の9月定例会にて、「滝上町国民健康保険病院運営等調査特別委員会」が設置され、同じく本年4月に国保病院の運営等に関する調査結果が、議会に対して報告されたところであります。

このことから、町としてそれぞれの機関における検討結果、調査結果等を斟酌し、病院長をはじめとする医療従事者や国民健康保険病院運営委員会に諮った上で今後の国保病院の運営方針を次の3点のとおり決めましたのでご報告申し上げます。

①令和3年度に19床以下の有床診療所へ移行し、同時に今後の無床診療所化へ向けた取り組みを行います。

有床診療所の開設については、現在病院として行っている診療内容等に変化はなく、直近の入院患者数を鑑みても有床診療所への移行に伴う影響は限定的であるため、令和3年度に19床以下の有床診療所へ移行いたします。

また、今後の医療機関のあり方等については慢性的な医療従事者の人材不足、経営収支の悪化、町の財政状況等を鑑みた場合、将来的には無床の診療所への移行は避けられないものと判断いたします。今後の無床診療所への移行に備え、関係機関との調整等の準備を現段階から進めてまいります。

体制に向けた取り組みを強化し、在宅診療等の推進を目指します。常勤医の確保により安定した医療体制の維持や過疎地域に携わる医師の負担軽減を図った上で在宅診療の推進を目指します。

③町内唯一の医療機関として、住民がより身近に感じることができるよう情報発信を行います。

以上が国保病院の運営方針であります。今後、具体的な方針内容につきましては、町広報を通じて町民にお示しするとともに、新型コロナウイルス感染症防止への配慮のもと、町民説明会については、本年秋頃を予定しているところであります。